



東京海上日動リスクコンサルティング (株)
製品安全・環境事業部 CSR・環境グループ
主任研究員 今津 佳都子

中国におけるCSRの現状と 日系企業に求められる今後の対応

はじめに

本稿では、中国におけるCSRの動向について、その社会・経済的な背景とともに解説した後、最近の労働争議、賃金上昇の話題を含めた日系企業を取り巻くビジネスリスクを踏まえ、今後、日系企業がどのような対応をとっていくべきかについて考察する。

1. 中国におけるCSRの動向

(1) 背景[1][2]

大手金融機関の破綻を契機とした世界同時金融危機から、世界経済は緩やかに回復しつつあるものの、欧米をはじめとする先進国経済の回復は比較的緩やかなものとなっている。一方、中国やアジア新興国は、経済危機からいち早く回復を遂げ、世界経済における存在感を高めている。日本企業の海外事業展開への意欲は、引き続き拡大の傾向にあり、日本政策金融公庫および日本貿易振興機構（JETRO）による2009年時点の調査結果[3]によると、日本企業の海外現地法人数、海外生産拠点数、販売拠点数については、ともに、中国がトップの座を占めている。

中国では、急速な経済発展を背景に、近年、CSRへの関心が高まっている。その要因はいくつかあるが、外的要因としては、国境を越えたサプライチェーンの進展によるCSRの中国への波及、あるいは、世界の注目が集まる中国市場での投資家からの説明の要請などが挙げられる。さらに、中国市場にとどまらず世界市場に進出する中国企業の競争力向上にもCSRへの対応が必要となっていることも要因の一つとなっている。内的要因としては、急激な経済発展による「農民工」などの出稼ぎ労働者の労働問題の顕在化、貧富の格差拡大、環境破壊・汚染の深刻化などが挙げられる。また、2004年、現政権によるこれらの諸問題に対する、「和諧社会」、「新民路線」といった調和のとれた社会建設を志向する政策指針の明確化によっても後押しされることとなった。

(2) 中国国内におけるCSR取組ランキング

このような状況を反映して、中国国内におけるCSRレポートの発行企業数も近年著しく増加している。SynTao社「価値発見の旅2009—中国企業の持続可能な発展報告研究」[4]によれば、発行企業数は、2004年4社、2005年9社、2009年には533社であり、この5年で急増している。

一方で、CSR専門の研究機関として、哲学および社会科学分野における学術研究機関で、中国科学院とともに国家の最高レベルの研究機関とされている中国社会科学院の下に、2008年、企業社会責任研究センターが、CSRの理論的研究の強化、CSR研究レベルの向上、中国におけるCSRの実践の促進等を目的に設置された[5]。

企業社会責任研究センターは、CSRレポートを中心とした公表情報を基に、企業のCSR情報の開示レベルおよびCSRマネジメントレベルを評価する活動を行っている。具体的には、2009年には、国内の企業500社を対象にトップ100社のランキングを[6]、2010年には、国有企業、民間企業、外資系企業のそれぞれトップ100社、合計300社のランキングを公表した[7]。

企業社会責任研究センターは、このランク付けにあたって、独自に評価基準を策定している。具体的には、2010年11月に発行したISO26000ほか、国際的なCSR指標や世界的なトップ500社（「Fortune 500」）

の CSR レポートを参考に、それまでに中国国内で策定されているガイドライン等も踏まえながら CSR 指標が開発された（図 1）。評価指標は、「経営責任」、「市場責任」、「社会責任」、「環境責任」の 4 つの軸を基礎としており（図 2）、「経営責任」には、ガバナンス、推進体制、コミュニケーション、コンプライアンス、「市場責任」には、顧客、取引先、株主、「社会責任」には、政府、従業員、労働安全、地域コミュニティ、「環境責任」には、環境管理、エネルギー・資源の保全、排出・汚染の削減の中項目がそれぞれ設定され（さらに小項目が各々設定されている）、各項目に従って、社会的責任をどのように履行し、管理しているのかが評価されている。

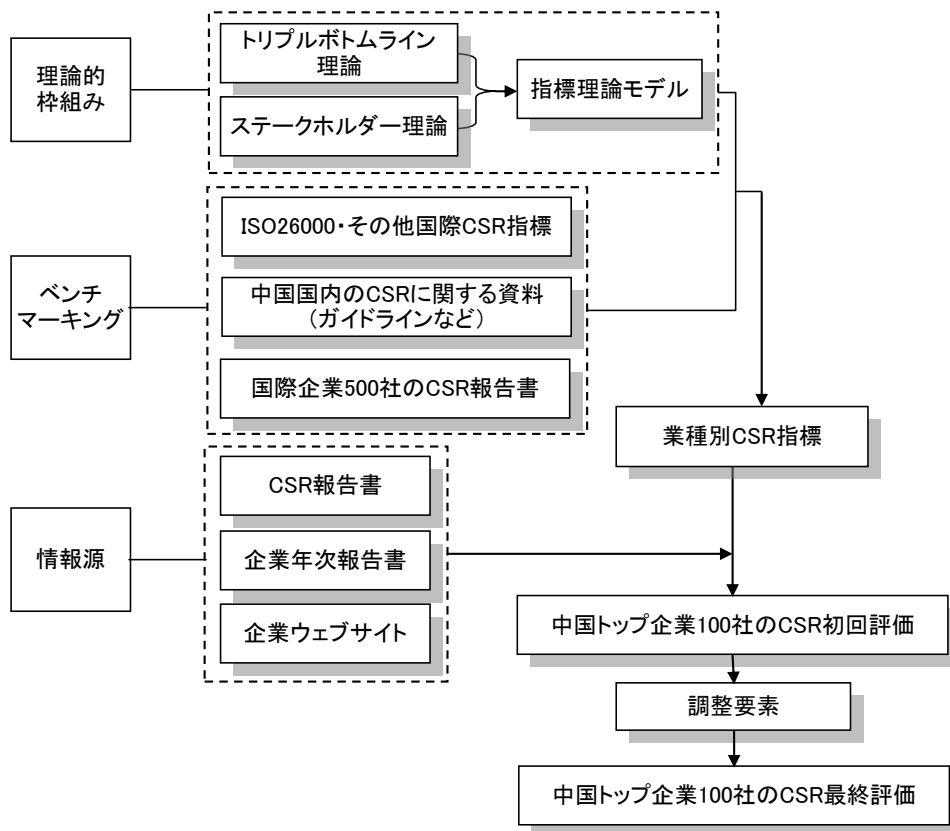


図 1：中国トップ企業 100 社ランキングの基となる CSR 評価指標
出典）中国社会科学院・企業社会責任研究センター「China Top 100 Companies CSR Development Index（2010）」

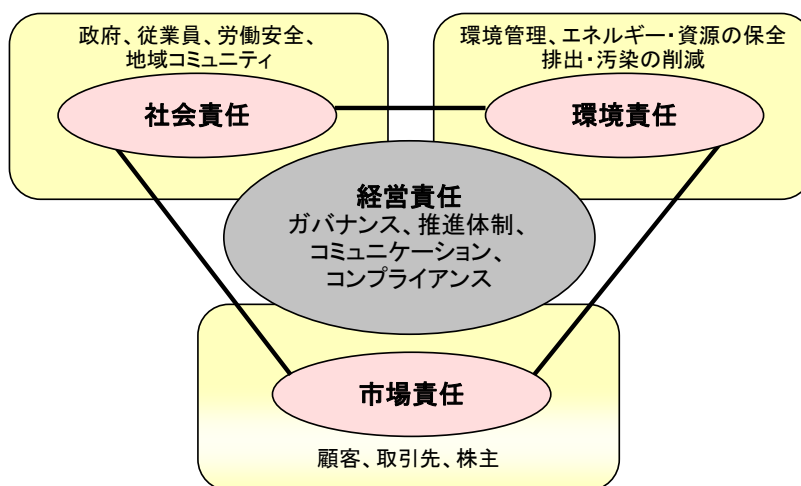


図 2：4 つの評価軸モデル
出典）中国社会科学院・企業社会責任研究センター「China Top 100 Companies CSR Development Index（2010）」を基に
弊社加工

企業社会責任研究センター内には、この評価を行うために、中国商務部、産業界、ガイドラインを公表している上海、深圳証券取引所、北京大学、中山大学、中国社会科学院の官民学のメンバーにより構成される専門委員会が設置されている。

次に、この評価結果について、2010年に公表された結果を例に紹介する。

概して、CSRの取組に対する評価は低く、2010年の平均点は、100点満点中17.0点で、2009年の平均点は、20.2点であった。2010年の評価結果をランク層別（表1）にみると、トップ層は1社、リーダー層は13社、追随者層は33社、初心者層は35社、傍観者層は218社で、全体の約73%が傍観者層という結果となっている（図3）。

表1：CSR評価ステージ（概要）

種類	評点（点）	評価
トップ層	80超	最も社会的責任のある企業：包括的 CSR マネジメントシステムを有し、CSR 情報開示レベルが最も高い。
リーダー層	60～80	社会的責任に優れた企業：CSR マネジメントシステムに継続的向上がみられ、包括的な CSR 情報開示を実施。
追随者層	40～60	CSR の取組を開始し、十分な CSR 情報開示を行なっている企業。
初心者層	20～40	リーダー層・追随者層との間に格差がある企業：完全な CSR マネジメントシステムの構築は不十分で、特定の CSR 情報を開示している。
傍観者層	20未満	CSR 情報開示レベルが最も低い企業。

出典）中国社会科学院・企業社会責任研究センター「China Top 100 Companies CSR Development Index（2010）」

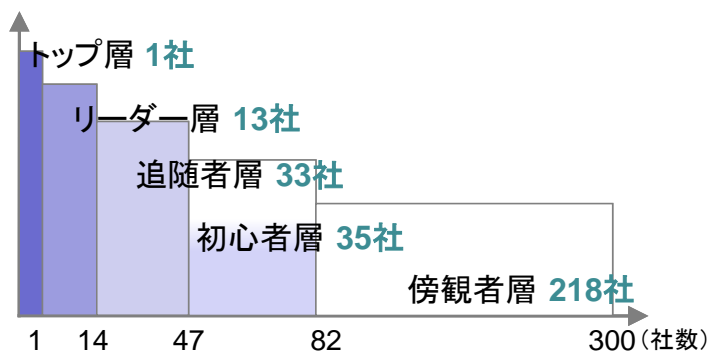


図3：トップ300社のCSR評価結果（2010年公表分）

出典）中国社会科学院・企業社会責任研究センター「China Top 100 Companies CSR Development Index（2010）」

業種別には、リーダー層は、運送業、電力供給業、追随者層は、発電産業、通信サービス、初心者層は、銀行、保険などの金融業、不動産開発業などである（図4）。

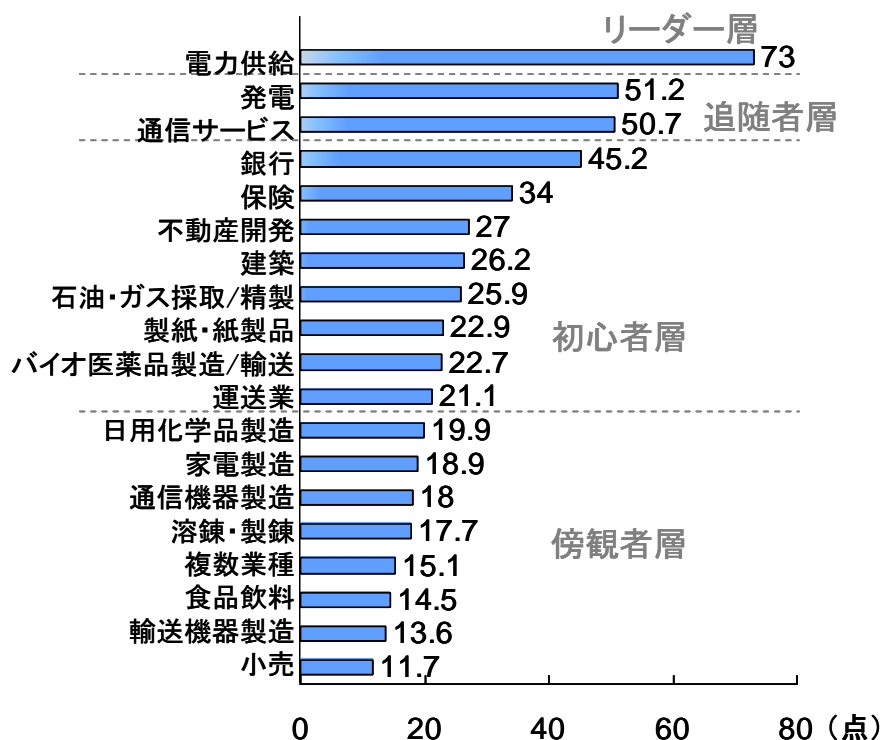


図4：業種別の CSR 評価結果（上位 19 業種抜粋、2010 年公表分）

出典）中国社会科学院・企業社会責任研究センター「China Top 100 Companies CSR Development Index（2010）」

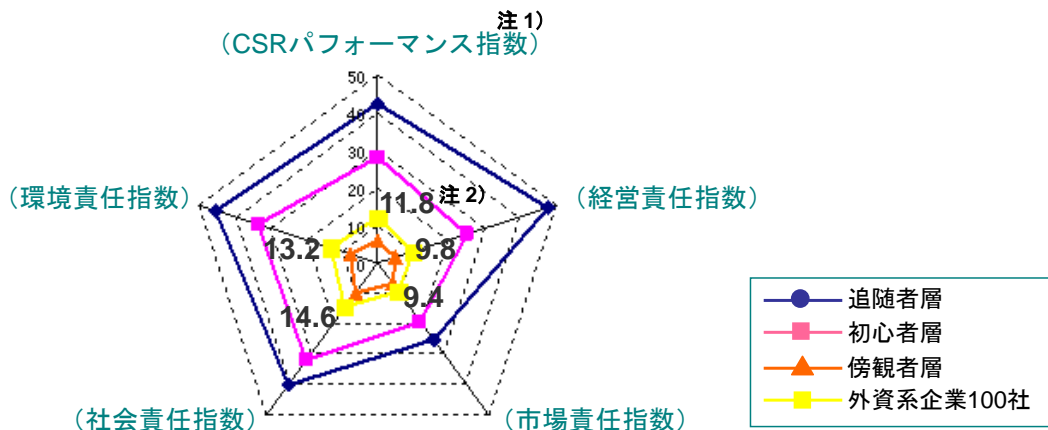
日系企業を含む外資系企業の評価は、全体評価の中でもさらに低く、全体平均が 17.0 点であるのに対して、外資系企業の平均は 8.1 点となっている。外資系企業でトップ層、リーダ層にランクインしている企業はなく、台湾に本拠地のある ASUS 社の全体ランキング 39 位が、外資系企業の中では最も高い評価となっている。外資系企業の国（本拠地）別の評価では、米国の評価が高く、次いで、欧州、日本と続いている。

さらに、企業社会責任研究センターは、外資系企業の評価に対する分析結果を公表している。評価が低い理由の 1 つは、CSR に関する情報開示量であり、具体的には、中国語による CSR レポートやウェブサイトの作成・公表がない、あるいは、CSR レポートの情報量が少ないといった点が指摘されている。企業社会責任研究センターのウェブサイトでは、中国語によるウェブサイトを設置していない外資系企業名が公表されているほか、中国語による CSR レポートのページ数とその企業の本国で公表されているレポートのページ数を比較した分析も行っている。

評価の低いもう 1 つの理由は、情報開示の内容に起因するものである。図 5 は、企業社会責任研究センターが、外資系企業 100 社の評価指標別平均点を、全体評価のうちの追従者層、初心者層、傍観者層の評点と比較したものである。外資系企業を含め、初心者層、追従者層については、「市場責任指数」が著しく低い評価となっている。概して、外資系企業は、寄付を始めとした地域社会への資金支援や社員ボランティアなどによる社会貢献活動や、省資源や省エネなど、本業を通じた環境配慮活動を積極的に行い、情報開示を進めている反面、成長性、収益性などを示す財務指標の情報開示は少ない点が指摘され、低い評価を受けている。この傾向は、日本国内においても同様で、環境報告書や CSR レポート等での環境に関する情報開示は多いものの、環境問題に起因する財務リスクが増大しつつある中、環境取組の財務的な影響に関する情報の重要性が増しているのに対して、その開示が不十分であるとの指摘がある[8]。

ちなみに、中国のランキングのうちトップ層、リーダ層は、バランスよく各指標の評点を得ている。

CSR の普及が進む中国において、この CSR 評価結果を踏まえると、今後、日系企業は、中国国内で公表されているガイドラインや評価指標を参考にしながら、戦略的かつ、現地語（中国語）による積極的な情報発信が求められると言える。



注1) 「CSR パフォーマンス指標」は、「環境責任指数」、「社会責任指数」、「市場責任指数」、「経営責任指数」の平均値。

注2) 図中の数値は、外資系企業100社の平均指数値。

図5：外資系企業100社の評価指標別CSR評価結果（2009年公表結果）

出典) 中国社会科学院・企業社会責任研究センター「中国外資企業100強社会責任発展指数（2009）」[9]を基に弊社加工

2. 中国における労働CSRとビジネスリスク

昨年、日本のメディアでもかなり取り上げられた、日系企業で発生した一連の労働争議では、日系自動車部品メーカーで賃上げを求めた労働争議の発生をきっかけとして、各地に飛び火し、賃上げや待遇改善を求めるデモやストライキが頻発した。

本章では、この背景について解説するとともに、CSRの雇用、労働、人権などといった労働CSRの観点から、中国社会の現状と日系企業を取り巻くビジネスリスクについて述べる。

ここ約30年、中国のGDP成長率は、年平均9.8%に達している（1979年～2008年）[10]。経済の国際化の進展とともに、徐々に労働争議の発生件数は増加した。2008年には、その前年と比較して2倍にも上る約100万件に急増している（図6）。

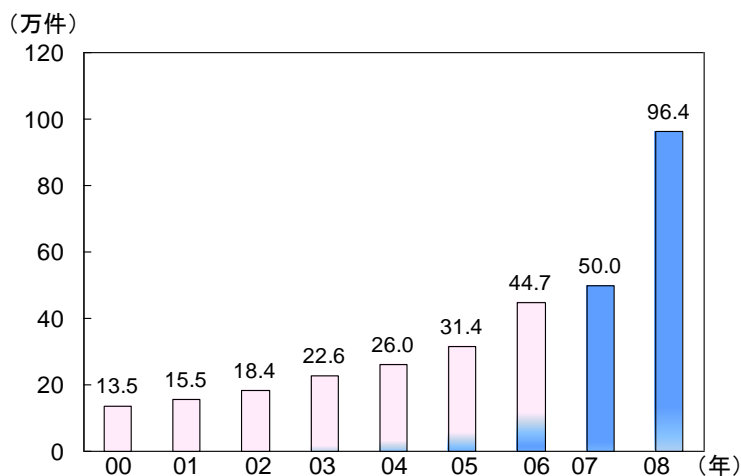


図6：中国における労働争議受理件数

出典) 経済産業省「通商白書2009年版」

労働争議が急増している背景にはいくつか要因があり、1 つは、近年、労働関連の法制度の整備が進んだことによる（表 2）。

2008 年には、「労働契約法」、「労働争議調停仲裁法」が相次いで施行され、2010 年には、賃金の適切な上昇などについて定めた「工資条例」の草案が国務院に提出された[11]。草案では、各地の消費者物価指数（CPI）上昇幅を参考に、賃金の引き上げを行うよう示したほか、各地域に対し最低賃金の基準を国に対し提出、あわせて一般公開するよう求めている。また、雇用側の賃金水準の制定に際しては、集団協議が必須となること、集団契約を締結することも求められている。

こうした労働関連法令の整備により、仲裁訴訟費用の軽減や労働紛争の申立時効の延長がなされたことから、従業員の権利意識が強まり、中国全土で労働争議が急増する一因となっている。

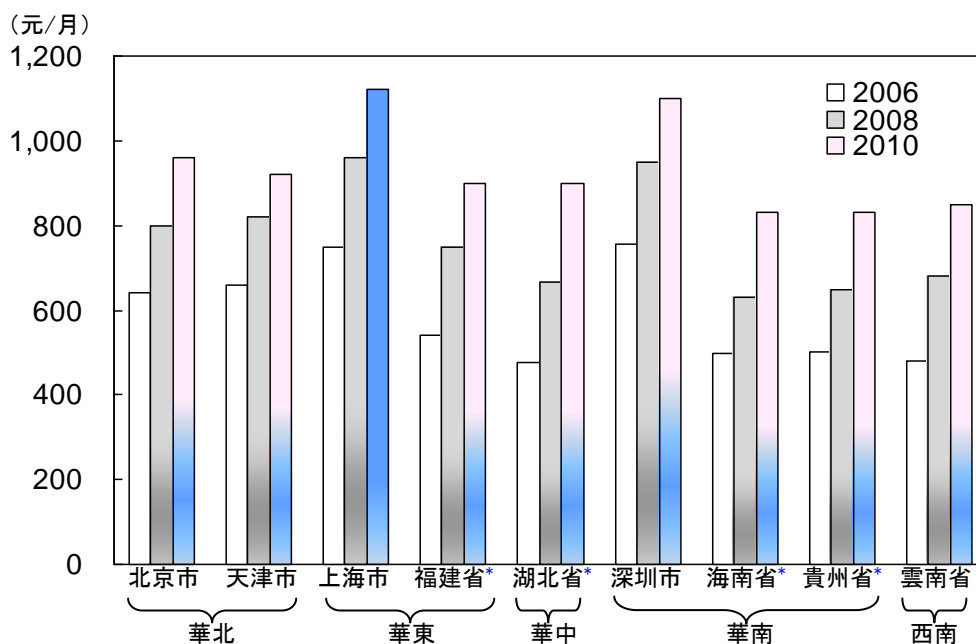
表 2：近年の主な労働関連法令の施行状況

年	労働関連法令
2007	「訴訟費用納付弁法」施行
2008	「労働契約法」施行
	「労働争議調停仲裁法」施行
	「労働契約法実施条例」施行
	「企業従業員年次有給休暇実施弁法」施行
2010	「工資条例」の草案の完成。国務院に提出。

また、労働争議の背景には、都市部へ出稼ぎに出る「農民工」不足による都市部での賃金上昇も影響している。これは、高度経済成長と併せて進行した都市と農村部の貧困の格差是正のため、持続的経済発展、社会安定の維持等を目的に、1999 年に打ち出された「西部大開発」戦略や、世界同時金融危機の対応策として打ち出された内需拡大支援策により、内陸部の公共事業が増加したことが背景にある。

この他、インターネットや携帯電話による情報へのアクセス性が高まったことで、賃金や各地で起きた労働争議に関する情報入手が容易になったことも、労働争議が頻発した理由の 1 つとして挙げられる。

このような状況から、中国各地の最低賃金^{注 3)}は、消費者物価指数の上昇も相まって、都市部を中心に上昇傾向にある（図 7）。



*地区によって最低賃金が異なる。

図7：中国各地域の最低賃金

出典) 各省・市のウェブページおよび経済産業省「通商白書 2009年版」

注3) 最低賃金規定 (2003年公布、2004年施行) [12]: 最低賃金基準は、“労働者が法定労働時間または法により締結した労働契約で約定する労働時間内に正常な労働を提供したという前提のもとで、使用者が法により支払うべき最低労働報酬を指す。” (第5条)。また、“省・自治区・直轄市の範囲内のそれぞれの行政区域ごとに、それぞれ異なる最低賃金基準を設けることができる。” (第7条)

従来、中国で事業展開する日系企業にとっては、知的財産権の保護、法制度の整備・運用、労務管理、税務などの面での問題がビジネスリスクの上位に挙げられてきた[13]が、最近では、労務管理や人件費コスト上昇といったリスクが一段と高まっている。従って、中国現地の日系企業にとっては、雇用、労働、人権問題を含めた労務管理の見直し、徹底が急務となっている。

3. 中国における日系企業の今後の方策

2010年の中国の名目GDPは、日本を上回り、世界第2位が確定した。今や、中国は「安価な労働市場」ではあり得ず、「世界の巨大市場」に変わりつつある。今後も成長が見込まれる中国市場において、日系企業が持続的に事業を営むために求められる対応について、第1章、第2章を踏まえ、企業本来の責務・役割という観点に立ち戻り、以下、考察する。

企業が率先して取り組むべきこととして、一つには、一層の法令遵守の徹底が挙げられる。これは、中国に限った話ではなく、いずれの国においても企業存続のために最低限取り組むべき事項ではあるが、各地で最低賃金の規定改定が頻繁に行われ、最近では、労働関連法令の整備も進む中国では、一連の法改正の動向に一層の注意が必要であろう。

中国をはじめ、アジア新興国においては、CSRが社会問題の解決に役立つという観点から、政府主導によりCSRが進められている側面もあり、今後は、コンプライアンスの確保に加えて、プラスアルファが一層求められることになる。

このプラスアルファのキーワードとなるのが、「コミュニケーション」ではないだろうか。しばしば日系企業は、海外現地国において、欧米企業と対比して、社内外のコミュニケーションの不足や地域課題に対応した取組の不足、あるいは、経済・人材の現地化の遅れなどが課題として指摘される[1]。

海外においては、日本とは異なる政治、社会経済、文化背景があるからこそ、従業員、サプライチェーン上の取引先、地域住民など、身近なステークホルダーとのコミュニケーションが重要となる。これ

らのコミュニケーションを通じて、企業として取り組むべき課題や地域社会に求められている役割を再認識し、CSR 体制や取組を見直すきっかけともなり得る。また、こうしたコミュニケーションの充実が、労働問題の発生を予防する手段にもなり得る。さらに、これらのコミュニケーション活動を、積極的かつ戦略的に情報発信していくことが、今後、ますます社会から評価され、その地域・国で持続的であるために必要不可欠な取組と言えるだろう。

(第 270 号 2011 年 3 月発行)

(参考資料)

- [1] (財) 地球・人間環境フォーラム,
平成 21 年度 民間海外事業及び我が国 ODA における環境社会配慮強化調査業務
平成 16～18 年度 我が国 ODA 及び民間海外事業における環境社会配慮強化調査業務
- [2] 公益社団法人企業市民協議会 (CBCC) 報告書, 2009
- [3] 日本政策金融公庫, わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告, 2010
日本貿易振興機構 (JETRO), 日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査, 2010
- [4] Syntao 社ウェブページ
http://www.syntao.com/Uploads/%7B4F5C6D26-0AB9-404C-BD52-04B1D06B1F79%7D_%E4%BB%B7%E5%80%BC%E5%8F%91%E7%8E%B0%E4%B9%8B%E6%97%852009.pdf
- [5] 中国社会科学院・企業社会責任研究センターウェブページ
<http://en.cass-csr.org/>
- [6] 中国社会科学院・企業社会責任研究センター, China Top 100 Firms CSR Development Index, 2009
- [7] 中国社会科学院・企業社会責任研究センター, China Top 100 Companies CSR Development Index, 2010
- [8] 経済産業省 「金融市場における『環境力』評価手法研究会」(2008.6～2009.3 開催) 資料
- [9] 中国社会科学院・企業社会責任研究センター, 中国外资企业 100 强社会责任发展指数, 2009
- [10] 中国統計年鑑ウェブページ
http://www.spj.jst.go.jp/statistics/yb09_index.html
- [11] マツイグループ ニュースレター
<http://www.myts.co.jp/newsletter/2010/09/000491.html>
- [12] 中華人民共和国唐山市人民政府 日本事務所ウェブページ
<http://www.e-tangshan.cn/houritu/saitei%20chingin%20kitei.pdf>
- [13] 日本貿易振興機構 (JETRO), 日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査, 2010, 2009, 2008, 2007